

ブッシュ大統領の「思いやりの保守主義」とその政権の政策の方向—「第二のレーガン政権」となるか

砂田 一郎

学習院大学法学部教授

はじめに

ブッシュが大統領に就任して2ヶ月余り。その発足当時は中道的な超党派政治を行うだろうと見られていたブッシュ政権の統治が次第に保守主義色を強めている。かねてから民主党が金持ち優遇だと批判してきた大型減税の早期実現を図り、すでに下院では短期間の審議で修正も認めずに民主党の反対を押し切った。上院では共和、民主両党の議席数が同数で、民主党もブッシュとの対立意識を強めているのでこの減税法案がすんなりと承認されることはあり得ないだろう。しかし今後の世論の動向と上院での審議の成り行き次第ではそれが原案に近い形で成立する可能性もあり、そうなればブッシュ政権はクリ

ントンの政治路線の修正を求める保守主義陣営の期待に応え、大きな政治的勝利を得ることになる。そしてそのような保守主義路線の強行は両党の対立を激化させ、両党勢力の拮抗する議会での政治的手詰まりを招く可能性が高まろう。またブッシュが主張する減税による景気刺激の効果が現れる保障はないという意味でも、ブッシュ政権が手にする可能性のある緒戦の勝利は大きな政治的リスクを伴っている。

選挙戦でブッシュはなにを訴えたのか

「ブッシュは大型減税、社会保障の部分的民営化、保守的な最高裁判事の任命を公約していた。彼は明白な保守主義者であった。しかし彼は自分をギングリッチの保守主義革命とは切り離すような温和な言葉で人々に語る技能を持っていた。その結果マスメディアは、彼を保守主義者ではなく穏健派のように描いた」という政治評論家E・J・ディオンの見方¹⁾は、基本的に正しいと思う。レーガンが1980年の大統領選挙で訴え大勝してから共和党の重要な経済政策となった大型所得減税案を忠実に引き継いだという意味で、ブッシュは保守主義者である。クリントンが増税して財政再建と経済の持続的成長に成功して以来、国民全体の減税に対する支持は低下していた。それにもかかわらず減税の看板を下さず、赤字に転じた財政を捉えて「これは国民の金だか

すなだ いちろう

1937年生。早稲田大学政治経済学部卒。米国カリフォルニア大学(パークレー)政治大学院修了。76年東海大学政治経済学部講師、助教授、教授を経て95年から学習院大学法学部教授。著書に『現代アメリカ政治』『現代アメリカの政治変動』『現代政党の理論』(共編著)ほか。



ら国民に返す」という論法で選挙戦を闘ったのだから、ブッシュは保守主義の大義に忠実だったといえる。また共和党候補の指名争いの過程を振り返って見ても、中道穏健の改革派として台頭したマケイン上院議員に対抗してキリスト教右派を含む党内外の保守主義陣営の支持を集めたブッシュは、明らかに共和党保守派の候補であった。

ただディオンの分析を、ブッシュの選挙はすべて保守隠しで戦われたと受け取るのは単純に過ぎよう。2000年選挙期間中にブッシュのイデオロギーの立場を表す言葉として「思いやりの保守主義」が広く使われた。これは彼が1999年に書いた著書の中で自分を「思いやりのある保守主義者」だと定義したことからきている²⁾。自分は小さな政府を支持し個人の自己責任を重視する保守主義者であるが、同時に公共の利益や社会問題の解決にも関心を持っていると主張し、政府の役割を否定するようなレーガン流の荒々しい個人主義的保守主義とは一線を画している。ブッシュは現実のテキサス州知事としての仕事においても社会問題に関心に向け、教育改革で一定の成果を上げ、同州に多いメキシコ系など少数民族の立場にも理解を示してきた。したがって彼の「思いやりの保守主義」を単なるレトリックと片付けることは出来ないだろう。95年の「ギングリッチ革命」で活躍した共和党保守派の連邦議会議員はレーガン主義を受け継ぎ原理原則に固執するイデオログが多く、今日でも議会共和党の主導権を握っている。これに対してクリントンと同じベビーブーマー世代の州知事出身のブッシュは、同じ保守主義の価値観を共有していてもより柔軟で現実的に行動する新しいタイプの保守派だと見ることができよう。ブッシュ大統領の保守主義政治の問題は彼自身の政治理念や政治スタイルのあり方よりも、彼と共和党内外の保守主義グループとの政治的同盟関係にあると見たほうがよい。

ブッシュは保守主義的な政策課題を前面に出

して選挙を戦わなかったが、これは平和と繁栄の中で行われた2000年大統領選で国民の多くが現状の変更を望まず、大きな政策、争点に強い関心を示さなかったことへの彼の陣営の巧みな対応であった。もちろんブッシュ、ゴア両陣営が掲げた諸政策には明らかに違いがあり、両者の間で政策論争も行われた。そこではブッシュは全体にゴアに押され気味であったし、各種の争点についての世論調査でもゴアの立場がより多く支持されていた。だがブッシュは政策については教育改革などを表に出して中道派であることを演出する一方、ワシントンでのスキャンダルや党派対立にうんざりしていた世論に乗って政権交代で連邦政治に新風をと訴え、自己の親しみのある人柄を売り込んで中間的な有権者の浮動票を掴んだのである。

● 共和、民主両党の政策の違いと対立の構図

このように2000年大統領選挙は政策論争とは別の次元の競争が勝負の決め手となったが、後のブッシュ政権の政策を見る上で重要な共和、民主両党間の政策の違いとの対立の構図は、そこにはっきりと現れていた。ブッシュ、ゴアの政策論争の主要テーマとなり、両政党の経済財政政策と支持階層の違いを最も端的に示していたのは、クリントン政権下で生じ今後も増えると予測されている財政黒字の使い道に関する議論であった。ブッシュがそれをまず所得減税として納税者に返し、残りを社会保障制度の修正と存続のために使おうと主張したのに対し、ゴアは今後の黒字を連邦政府の過去の累積債務の償還と社会保障、メディケアの制度維持に充てることを主張して対立した。両者とも黒字の一部を将来の高齢化社会で予想される社会保障年金基金の

破産を防ぐために使うことでは一致していた。対立したのは財政黒字の主要部分を政府債務の償還に充てるか大型の所得減税を行って国民に戻すかであり、この争点上の対立は今日の民主、共和両党の経済財政政策の基本路線の違いに由来している。

民主党のニューディール以来の伝統的な政策は、積極的な財政支出と再配分政策との組み合わせと特徴づけられるだろう。教育などへの新たな公共投資を主張して90年代に登場したクリントン大統領は、80年代の共和党政権が残した巨大な財政赤字の重圧から、まずそれを取り除くために増税を含む本格的な財政赤字削減策に取り組まねばならなかった。その結果、政府の赤字削減の実行が市中の金利を下げて経済の成長を促し、公共投資を行う財政的余裕も作り出すのを見たクリントンは、財政赤字を無くし政府の累積債務も解消するような抑制的な財政運営による経済成長策と穏健な再配分政策とを組み合わせた「進歩的財政保守主義」路線を設定し、民主党の新しい経済財政政策の柱とした。これに対して共和党はレーガン以来、大型所得減税による景気刺激という政策に強く傾斜する一方で支出の削減は圧力団体に押されて十分に行えないため、財政を均衡させるという昔からの看板を掲げてはいるがその実行を実質的に放棄している。今日の市場経済のあり方に対応する形で両党の経済成長を図るための手段が逆転してしまった感があるが、ニューディール以来変わっていないのは両党の政策が利益をもたらそうとしている階層の違いである。共和党の提案する所得税率の一律低減による減税案で最も大きな利益を得るのは常に富裕階層であり、いっぽう民主党の経済・税制政策は、中道化したといわれる今日でも中下層の利益に配慮した再配分的要素を欠かしていない。

ブッシュ政権の統治を展望する上で、今回の選挙戦の表面には現れなかった保守とリベラルとの深刻な政治的、社会的対立にも留意しておく

必要がある。それは1960年代後半以後に台頭した個人の自由や権利を強く主張し多元的な価値に寛容な新しい文化を支持するリベラル派と、それに対抗してキリスト教の道徳観に原理的に固執し伝統的な文化と価値を守ろうとする保守派との文化次元での対立である。両派は中絶の合法性、公立学校での祈祷の合憲性、同性愛者の権利などをめぐって争い、リベラル派は民主党、保守派は共和党内に同調者を広げた。だが連邦の政治は、妥協による政治的解決に馴染まないこれらの問題を正面から取り上げるのを避ける傾向にあったため、両陣営は70年代から80年代にかけて司法の場で、あるいは街頭での行動で対決し、一進一退の「文化戦争」を繰り広げてきた。93年にクリントンが大統領となり、同性愛者の軍隊での権利を認めたり、特定の中絶方法を禁止する議会の法案に拒否権を発動するなど文化的リベラルの立場を行動で示すと、共和党保守派もクリントン大統領を不道徳行為を事由に弾劾するなど、文化戦争は政治の分野にも波及してきた。2000年選挙でもゴアは中絶の権利を認め、ブッシュはそれを禁止する立場をとったが、この問題が選挙の重要な争点になったわけではない。しかし次の大統領が中絶にどのような立場をとる最高裁判所の判事を指名するかは、今後の文化戦争の成り行きに重要な意味を持つ影の争点となっていたのである。

● ブッシュの当選と新大統領を取り巻く制約条件

2000年大統領選挙は、投票の結果が史上空前の接戦だったために、当落の鍵を握ることになったフロリダ州の開票を巡ってブッシュ、ゴア両陣営が法廷闘争を展開し、当選者の決定が投票日から1ヶ月余り後になるという異例の事態と

なった。そしてブッシュは得票数の全国集計ではゴアに50万票差で負けながら、最高裁判所の決定によってフロリダ州で勝ったため大統領選挙人の獲得数で僅差の勝利を手にした。世論の40%がブッシュの大統領としての正統性に疑問を抱いたのは当然である。さらに議会選挙でも共和、民主両党の勢力が両院で拮抗する結果となり、共和党は下院の多数を6議席差でかろうじて維持したが、上院では両党の議席が同数となった。そのためブッシュがたとえ保守主義的な政策課題を追求したとしてもその実現は難しく、前政権の中道的な政策路線を大きく変える可能性は低いというのが、彼の大統領就任前までの一般的な見方であった。

だが新大統領の行動を制約する条件は、彼を中道的な超党派政治を追求せざるを得ないように強いるこのような政治環境だけではなかった。ブッシュが共和党候補の指名を得るのを助け、本番の選挙戦でも彼の当選に貢献した共和党内外の保守主義グループが、新大統領に政治的報償を求めてその就任前から活動を始めていたからである。保守主義運動の指導的な活動家が昨年12月に組織した「争点管理センター」は、減税、「学校券」（後述）、国防改革、後期妊娠中絶の禁止など7つの政策を早期に実行に移すようブッシュに求めた。新大統領が超党派政治を追求するのを抑制し、民主党との対決を意味する保守主義政治の方向に彼を動かそうとする保守主義陣営の力が、ブッシュの行動を制約する第二の条件として存在していたことを忘れてはならない。

● 大統領就任演説と教育改革への超党派的呼びかけ

ブッシュ新政権が目指す政治の基本的な方向を見る上で注目された新大統領の1月20日の就

任演説では、彼の保守主義的な主張や現状を変革しようとするような訴えはほとんど聞かれなかった。強調されていたのは「正義と機会とに基づく一つの国を作るために働く」という誓いであり、国の政治に「礼節、思いやり、品格」をもたらす新たなコミットメントであった。そして国民の安全と健康、市民権と教育に対する政府の役割と責任を認めつつ、人々にも社会の公共利益に奉仕し国のために責任を果たすよう求めたブッシュのコミュニタリアン的な呼びかけは、政府そのものを批判した20年前のレーガンの就任演説より、むしろクリントンのそれに近いものように聞こえた。この演説は厳しい政治状況を十分認識したブッシュが、当面は低姿勢で臨もうと超党派政治を呼びかけたシグナルだと受け取られ、民主党側にも好評だった。次いでブッシュは1月23日に教育改革案を発表し、超党派政治実践の突破口にする動きを見せた。

ブッシュ大統領が発表した教育改革案によると、連邦政府は全米の公立学校生徒の学力を向上させるために各州と学校区に対して連邦の補助金のより柔軟な使用を認める代りに結果を出すことを要求し、小学3年から中学2年までを対象に毎年、読解と算数のテストを行うことを求めている。教育改革に連邦政府のより大きな役割を認めているという点で共和党の従来の政策から離れておりこの点では民主党の支持が得やすいが、論争を呼びそうなのはテストで生徒の学力向上を証明できなかった学校に対する対策である。

大統領案では、テストの結果学力の向上が見られなかった学校はまず連邦補助金による援助を受けて目的の達成に努めるが、3年間連続して学力向上の成果が上がらない学校の生徒とその父兄は、より平均学力の高い他の公立あるいは私立学校に転校するために連邦補助金の支給を受けることが出来る。これは連邦政府が該当するような児童の父兄の求めに応じて一人あたり年間1500ドルの「学校券 (school voucher)」を与

えることを意味し、これを使用して転校することが出来る私立学校の中にはミッション・スクールも含まれる。スクール・バウチャー制度は学校での宗教教育の重要性を唱えるキリスト教右派などの保守派が、公費で宗教系私立学校へ転校する生徒を増やすことになるとして強くその実現を求めているものである。学校券制度はすでに一部の州や地方レベルで実施されているが、リベラル派団体はこの制度を公的資金を私立の宗教学校に流すもので政教分離を定めた憲法に違反するとして各地で訴訟を起こしており、最近のいくつかの州民投票の結果から見ても学校券が今日の世論の多数の支持を得ているとは言い難い。もし大統領が学校券の導入を諦めれば、教育改革案は民主党議員の支持も得て成立する可能性が高い。問題はブッシュが学校券の実施を求める共和党保守派を抑えきることが出来るかである。

● 大型減税法案の成り行き

ブッシュ大統領は2月5日、個人所得税率の引き下げ、相続税の段階的廃止などを柱に、2002年からの10年間に総額で1兆6000億ドルになると見積られる大規模な減税計画を発表した。最高所得層の税率39.6%を33%に引き下げるのをはじめすべての所得階層の税率を下げると同時に累進課税の構造を4段階に簡素化している。民主党はこの計画だと年収90万ドル以上の高所得層が全減税額の40%余りを取ることであり、相続税の減税も合わせると明らかに金持ち優遇の減税案だと批判した。これに対してブッシュは2月20日に議会で行った予算教書演説の中で、彼の減税案が景気刺激のために必要不可欠だと主張し、議会と国民に支持を訴えた。確かにブッシュが自己の減税案を景気刺激策として売りこむのに有利な状況が出現してい

た。ブッシュの当選が確認された12月中旬以降、長期間持続していたアメリカの景気に減速の兆候が見られるようになり、連邦準備制度理事会(FRB)は1月に2回にわたってフェデラルファンド金利を1%引き下げた。かねてから財政規律を重視し大型減税には批判的だったFRBのグリーンSPAN議長が1月下旬の上院予算委員会の公聴会で減税という選択肢を否定しなかったことも、ブッシュの減税の主張にとって追い風となっていた。減税がただちに経済成長を刺激する可能性には専門家の間で疑問があるが、ブッシュは早くその効果を期待するためにこの減税案を遡って2001年から実施することも主張した。

大統領演説に対して議会の民主党指導者はレーガン減税の失敗を例にブッシュの大型減税案を批判し、この案は富裕層に有利であるだけでなく、これを完全に実施すると10年間で1兆6000億ドルに止まらず2兆円を超し、今後の財政黒字の大半を呑みこんでしまうと主張した。だが民主党も今年減税を行う必要は認め、中下層により厚い9000億ドル規模の減税案を対案として提出している。経済状態の変化の影響からか人々の間に減税を受け入れる傾向も出始め、大統領の減税案に対する支持は各種の調査で50%前後に達している。減税に関しては共和党の結束が固く、僅差だが同党が過半数を制している下院では3月8日に修正なしで本会議を通した。ブッシュ減税案成立の鍵は両党の議席が同数の上院にあり、下院におけるようにこれが原案のまますんなり認められることはあり得ないだろう。しかし今年に入ってから政治経済状況の変化から見て、ブッシュの減税案がかなり原案に近い形で成立する可能性が出てきたことは否定できない。前述の「争点管理センター」は減税案賛成の世論を盛り上げるためのテレビコマーシャルを、態度未定の上院議員の選出州内で流している。

● 行政の保守化と産業界からの圧力

ブッシュは議会の立法を要さず大統領の行政権限で実行できるいくつかの問題について、すでに保守派の求めるような方向に行政のあり方を変えている。大統領は就任直後に、海外で家族計画事業を行っている民間団体への連邦政府の資金援助に関して、中絶を支援する団体には援助金支給を中止するという行政命令を出し、リベラルな女性団体や民主党員から批判を浴びた。ブッシュが司法長官に中絶禁止の立場をとる強固な保守派のアシュクロフト前共和党上院議員を指名したことも、文化的リベラル派の新大統領への不信を強めている。ブッシュはエネルギー対策上必要だとして、発電所については二酸化炭素の排出規制を行わないと発表し、アラスカ原野の石油採掘を認めるなど環境行政でも後退している。地球温暖化防止のために二酸化炭素削減を各国に義務づける京都議定書に対して、3月28日にブッシュは不支持を表明した。京都会議に参加したゴアが当選していたら絶対にありえなかったことである。

経済社会問題での産業界・企業寄りの政策変更も目立つ。クレジット業界の要請を受けて、市民が破産申告によって負債の清算をするのを難しくする法案が前の議会で成立したが、クリントンはさる1月に消費者保護の観点から拒否権をつぶした。だがブッシュがこれに署名の意向を示しているため、この法案は議会で再度可決され成立する。またクリントンが退任の前に承認した労働者の反復的な作業から生ずる身体的障害を防ぐための職場環境の改善を雇用者に求める労働省の新しい規制を、新大統領は無効にした。いずれも勝者はビジネスの側、敗者はゴアを支援した環境保護団体や労働組合である。最近の民主

党はビジネス寄りになったといわれるが、共和党政権になって産業の利益がより優先されるようになったことは明らかである。

● 保守主義グループとの緊密な関係

これまで見てきたように、超党派政治の姿勢をとって発足したブッシュ政権の最初の2ヶ月余り具体的な行動は、この政権が世論の多数の支持する立場より明らかに保守の側に寄った政策を追及していることを示している。軍事外交政策については触れられなかったが、この分野でも同様のことが言える。保守主義グループは彼らの推す政策を実行に移しているブッシュの大統領ぶりに満足しており、保守派のシンクタンク「ヘリテージ財団」の代表によるとブッシュ政権は「レーガン政権よりレーガンの」である³⁾。だがレーガンの場合と違うのはブッシュに投票したのが全投票者の48%にすぎず、彼らが強く保守主義政策を支持したわけではなく、またブッシュ個人の人気もさほど高くないことなどから見て、この政権の政治的基盤がはるかに弱いことである。したがってブッシュ政権による保守主義路線の強行はクリントン前政権の内外政策をある程度修正するかもしれないが、議会民主党との決定的な対立を招きいずれ政治的手詰まりに陥る。そして今後のアメリカ経済の成り行きと世論の反応しだいでは、2002年の中間選挙、さらにブッシュの再選がかかる2004年の大統領選挙で共和党の一時的な政治的優位は容易に崩れ得るのである。

- 1) International Herald Tribune, March 14, 2001
- 2) George W. Bush, *A Charge to Keep: My Journey to the White House* (Perennial), 1999, p.235
- 3) International Herald Tribune, March 20, 2001

景気減速と米国経済のゆくえ

鈴木 直次

専修大学経済学部教授

減税政策についてレビューしよう。

はじめに

91年春に始まった米国史上最長の景気拡大にも、ようやく陰りが目立ってきた。いまや、その対策がブッシュ新政権の最も重要な経済的課題となったかの観すらある。新政権は、神通力のやや薄れたグリーンズパンFRB議長頼みの金融政策に依存しながら、選挙戦の公約である大型減税の早期実施によって窮地を乗り切ろうとしている。それにしてもブッシュ大統領にとっては、80年代のレーガン期の長い景気拡大が終わろうとした時に、後継者の椅子に座った父君の行く末を思い出させる、不吉な門出となった。

眼下のめまぐるしく変転する景気の行方を見定めることはきわめて困難だが、以下では、新政権が当面する米国経済の現状と課題ならびに

「狂乱の90年代」

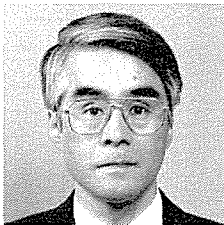
1990年代の米国経済は、史上最長のインフレなき拡大と1920年代を上回る株式ブームを背景に、「ニューエコノミー」に沸いた10年間だった。議論の前提となる統計数値の算出方法が最近たびたび改訂されているのは気になるが、ごく乱暴に要約すれば、株式ブームとIT（情報技術）投資の組み合わせが長期繁栄を生み出す推進力となった。今回の好況の特徴は民間設備投資なかでもコンピュータなど情報関連投資がめざましく増加し、景気拡大を牽引したことにあつた。これに対して内需の70%を占め、景気に最も大きな影響力を及ぼす個人消費の方は90年代前半には概して停滞的だった。それが同年代後半に本格的に増加し、成長を加速するに及んで史上最長の好況が出現したのである。

IT投資の激増は半導体やコンピュータ、通信産業などいわゆるIT産業の急成長と、そこで生まれた華々しい技術革新を多数の企業が競って導入したことに由来する。前者の主役はインテルやマイクロソフト、ヤフーを筆頭とする開発志向型の中小企業、いわゆるベンチャー企業であった。彼らは先端技術に関する分厚い研究の蓄積と旺盛な起業家精神をベースに、90年代

すずき なおつぐ

1947年生。上智大学経済学部卒。東京大学大学院経済学研究科応用経済学専攻。経済学博士。専修大学講師、

助教を経て現職。著書に『アメリカ産業社会の盛衰』『アメリカ社会のなかの日系企業』『現代のアメリカ経済』（共著）など。



後半の株高を利用して爆発的な成長をとげた。ベンチャー企業を育てるには創業時の資金と人材が必要だが、これは株式の新規公開あるいは買収に伴う莫大な利益を目当てにした投資家やベンチャーキャピタリストによって提供された。したがって株価が高騰し、新規公開が容易となる株式ブームの時期には、ベンチャー企業に対するリスクマネーの供給量も激増した。さらに、株高はストックオプションの魅力を高めて優秀な人材の確保と士気の向上を促し、自社株を利用した大規模なM&Aをも可能にする。こうしてシリコン・バレーを中心にIT企業の株式公開が激増し、億万長者が続々と輩出されるに連れ、IT株はブルマーケットの主役となった。たとえ売上高がゼロで赤字経営であろうとも、“.com”とつけば市場の人気を集めることが出来た。それはちょうど1920年代末に、リンドバークの大西洋横断飛行に刺激されて航空株がもてはやされ、“airways”の名前をつけた怪しげな鉄道会社の株価が大暴騰したのと同様であった。

株高はまた、借入れ能力の上昇、資本コストの低下を通じて、競争力の強化を余儀なくされていた多くの産業・企業のIT投資を促進した。これによってIT企業への実需が増加する一方、経済全体の生産性上昇とコストダウン、収益改善の期待は高まり、さらに一段の株高をまねいた。実際にも、90年代後半になると、IT投資が生産性向上や利益の増加に資するとの議論が広く受け入れられるようになった。その上、株高は資産効果を通じて、90年代前半には雇用不安などのため概して伸び悩んだ個人消費を激増させた。株価上昇が消費を押し上げる効果を持つことは多くの研究が認めるところだが、2001年度の『大統領経済報告』によると、株式時価総額1ドルの変化は向こう3年間にわたって消費を年率3.5セントだけ永久的に変化させる。この結果、株価の上昇によって94年から2000年の間に個人消費支出は毎年約1.3%も

増加することになった。

● 景気の減速

しかし、さしもの長期拡大も昨2000年半ばを境に減速に転じた。年前半まで5%前後の実質経済成長率は第3四半期以降大幅に鈍化した。ITを中心とする「機器・ソフトウェア投資」は年初の高成長から秋以降にはほぼ10年ぶりのマイナスに転落した。個人消費にも急ブレーキがかかり、自動車販売台数は2000年全体では1740万台と史上最高を更新したものの、10月以降は前年同期を下回った。輸出の伸びもまた、アジアの成長鈍化やユーロ安によりマイナスへと転じた。こうして年後半には在庫調整が広がり、第4四半期の鉱工業生産指数は四半期ベースでは91年以来約10年ぶりに前期比マイナスとなった(表)。大企業を含む多数の企業の業績は悪化し、レイオフ計画が相次いで発表され失業率もやや上昇した。昨年末には経済は一時「失速状況」にすら陥った。

好況を引っ張った株式ブームとIT投資の沈静化が減速の最大原因だった。アジア危機以降めざましく上昇したダウやS&P500などの株価は、99年末以降、FRBの引き締めや高値警戒感から神経質な上下を繰り返すようになった。一方、この間にも猛烈な急騰を続けたハイテク株を中心とするNASDAQ(米店頭株式市場)総合指数やインターネット株価も2000年3月をピークに一転して大幅に低落した。米国企業の90%の株式時価総額を示すウィルシャー5000指数は2000年全体で10.6%も低下したが、これは過去25年間で最大の落ち込みだったという。株式相場の崩落は時代の寵児となったネット関連企業の収益悪化を引き金とする、過剰楽観から過剰悲観への期待の大幅

表 主要経済統計

(前期比年率:実質増加率:%)

	2000年四半期別				年間		
	I	II	III	IV	1998	1999	2000
実質経済成長率	4.8	5.6	2.2	1.0	4.4	4.2	5.0
個人消費	7.6	3.1	4.5	2.8	4.7	5.3	5.3
非住宅民間固定投資	21.0	14.6	7.7	▲0.9	13.0	10.1	12.6
機器・ソフトウェア	20.6	17.9	5.6	▲3.3	15.0	14.1	13.7
住宅投資	3.2	1.3	▲10.6	▲3.6	6.3	6.4	▲0.5
輸出	6.3	14.3	13.9	▲6.4	2.3	2.9	9.0
鉱工業生産指数	6.7	7.9	3.5	▲0.6	3.2	5.1	4.3

*▲はマイナス。国民所得統計は米商務省が2001年3月29日に発表した確定値。

な変化を反映した。相場の低迷とともに株式の新規公開とベンチャー資金の供給量は激減し、新興企業の資金調達も困難になった。時代を彩った旺盛な起業活動も一段落し、「ネットバブル」は崩壊した。

株価の低下は好況期と逆の関連を通じて景気に急ブレーキをかけた。まず何よりも、企業、個人の超楽観的な先行き見通しに冷水をあげた。そのうえ、逆資産効果や資金繰りの悪化が加わって個人消費と投資の増大を抑制した。ガソリン・暖房油などエネルギー価格の上昇、景気過熱の防止を目的とする99年6月から2000年5月の金融引き締めもこれを促した。新興のネット企業など信用度の低い借り手に対する金利は上昇し、銀行の貸付規準も厳格化した。以上の結果、つい最近までは景気後退には影響されない「聖域」と考えられていたIT投資も減速に見舞われた。大規模な再編の渦中にあった通信産業では、日本の高度成長期を思わせる横並びの設備投資競争が展開された結果、今日では一転して過剰設備に悩まされるなど、潤沢な資金供給に恵まれたIT産業の多くでは過剰投資が表面化している。IT産業以外の企業でも、過去数年の膨大な新投資と収益の悪化が投資のさらなる増加を抑制した。つい数ヶ月前まで繁栄を謳歌していたコンピュータ、半導

体などの大手企業の業績は急速に悪化し、これがまた、株価低下を促す悪循環を生み出した。

● ブッシュ政権の減税政策

「接戦だが、歴史に残る低レベルな戦い」(ニューズウィーク)と評されたように、長期繁栄と冷戦崩壊という条件に恵まれた2000年秋の大統領選挙には、国論を二分するような際立った争点は存在しなかった。その中で最大の対立点の一つとして浮かび上がったのは巨額の財政黒字をどのように使うか、どの程度の減税を実施するか、という問題だった。減税規模を特定分野の控除に限り、国債の民間保有残高の減額と年金制度の強化を訴えたゴア氏に対して、ブッシュ氏の方は「納税者のカネは納税者に返す」をスローガンに、その約3倍、当初、10年間で1兆3000億ドルという大減税を発表したのであった。

「永遠の繁栄」のなかで行われた選挙戦では、ブッシュ氏の減税案に対する支持は必ずしも大きくなかった。だが景気減速を好機に、新政権はその対策として減税案を売り込んだ。当初は慎重であったグリーンズパン議長ですら姿勢

を変えた。かつてレーガン政権は、かなりはレトリックに過ぎなかったが、財政政策は長期的な供給力の強化を目的とし、短期的な景気刺激策としては用いないと謳いあげた。父親と違って、本来はその直系であることを訴えるはずだったブッシュ新政権は、名実ともに古典的なフィスカリポリシーの立場へと逆戻りしたかの感がある。

大統領が議会に提出した予算案の概略は以下の通りである。まず、今後10年間（2002～2011会計年度）の実質経済成長率は3%程度、財政黒字はおよそ5兆6000億ドルと予測し、このうち社会保障基金の黒字分（2兆6000億ドル）は社会保障と連邦政府債務の削減に充てる。後者のペースはクリントン政権時よりは鈍化するが、10年間に2兆ドルという「歴史的な」規模に達し、2011年度にはGDP比7%と、この80年間の最低レベルにまで低下する。ついで、「税体系の不公正是正」と「成長の促進」を目的とする減税に1兆6000億ドル、最後に、処方薬への費用補助を含むメディケア改革などの事業費、利払いそして準備基金（8000億ドル）の設立に合計1兆4000億ドルを充てるものだった。

予算案の目玉は言うまでもなく減税である。それは、所得税の限界税率を現行の5段階（15, 28, 31, 36, 39.6%）から4段階（10, 15, 25, 33%）へと簡素化し、最高税率、最低税率ともに引き下げる。同時に、扶養する子供の税額控除を倍増して一人当たり1000ドルに引き上げ、共働き世帯には10%の所得控除を再び導入し、いわゆる「結婚ペナルティ（懲罰）税」を引き下げる。この他、相続税の段階的廃止、企業の研究開発に対する控除の永久化も盛り込まれた。結局、4人家族の標準世帯（年収5万ドル）では1600ドルの減税になると見積られる。財政黒字を国民に広く還元するとのスローガンから、個人への幅広い減税が重視され、減税額全体の50～60%が所得税減税にあてられた。

しかし、減税規模は今後10年間の予想される総歳入額の約6%にとどまり、ブッシュ政権によれば歴史的に見ても控えめな規模だと自己評価される。これによる歳入の減少は2006年までに合計でGDPの1.3%と予測され、レーガン期の実績4.5%を大きく下回る。

● 減税案の評価と米国経済のゆくえ一

減税案は下院をすでに通過し、上院での審議を待っている。しかし、その評価は必ずしも芳しいものではない。民主党は減税案が高所得者優遇だとの伝統的なスタンスからの批判を強め、景気対策の観点からは初年度の減税の増額を求めている。実際、独身者の場合は課税対象所得が2万ドル、夫婦の場合3万ドル以下なら減税による利益はなく、低所得者には恩恵が小さいとの試算もある。肝心の景気対策としての有効性についても、初年度の前倒し分は60億ドル以下に過ぎず、また、減税案の成立が早くとも年央以降になるため差し迫った景気後退の回避には間に合わない。しかも減税の発表による「期待効果」も限定的なものに過ぎないことなどから懐疑論が強い。また、本格不況が到来すれば、消費者は将来の所得減少に備えて減税分を貯蓄に回すとの考えが支配的である。より構造的には、大型減税が現在の民間部門の過少貯蓄を補完している財政黒字を減らし、過剰消費をさらに助長する恐れを指摘する経済学者も多い。

しかし、米国の眼下の景気は悪化の一途をたどりつつある。ナスダック指数が2000を切り、ダウは「夢の1万ドル」を割り込むなど、株価の下落は底なしの感すら抱かせる。ハイテクをはじめ実体面での不況も深刻化しつつあり、人員削減が急速に広がっているが、これは雇用不安を再燃させ、個人消費をさらに抑制するで

あろう。当初は、単なる在庫調整に過ぎず、今年上半期中には完了して企業収益の悪化は底を打ち、下半期にはV字回復するとの楽観論が大勢を占めたが、現在では一転して、企業、家計双方の過剰投資が懸念され、ストック調整は長引くとの予測が勢いを増しつつある。かくて今日では、政府、議会そして産業界の一部も、減税の初年度前倒しの積み増し(600億ドル)を含む速やかな実施に大きな期待をかけるようになった。

景気の減速は、好況によって緩和ないし隠蔽されていた米国経済の構造的な問題を表面化させかねない。まず、家計では資産効果に支えられた消費増の背後で貯蓄率の低下と債務の増加が続いていた。家計債務の累計は98年には7兆5000億ドルと90年の2倍以上に膨れ上がり、戦後初めて可処分所得総額を上回った。低金利により返済の負担は軽減されているが、危険ラインとされる年収の40%以上に達する家計の割合は全体で15%近く、中低所得層では20%近くにも上昇した。中低所得層では支払の延滞が増え、個人破産の申請者数も昨年は約130万人と人口比で日本の2倍に達した。企業も同様に、投資やM&Aのために巨額の借入を

行なった結果、97年以降、有利子債務比率が急激に上昇し、1970年代以降の最高水準にまで達した。さらに、米国内の貯蓄不足をカバーし、株式ブームとIT投資を支えてきた外国資本の流入が先細る恐れもある。対外純債務が急激に増加するなか景気後退が進み、ドル資産保有の魅力が薄れば、米国への資本流入は減少し、株価の低落と景気減速がさらに深刻化する可能性は小さくないであろう。

最後に、70年代初頭以降、長期にわたって続いた実質賃金の低迷と所得格差の拡大という現象が再び顕在化することも考えられる。実質賃金は95年以降ようやく上昇し、所得配分の全面的な不平等化傾向も、ボトム層の所得が他より速やかに上昇したため一段落した。しかし、これらは主として長期好況に基づく労働市場の逼迫に少なからず由来している。ひとたび景気が本格的に後退し、現在のようなきわめて急速なレイオフがさらに拡大すれば、事態は逆戻りするだろう。一部では景気動向に底堅い動きも見受けられるのだが、「ニューエコノミー」の宴から覚めた現在、一転して、米国経済は景気後退へと向かう瀬戸際に立っているように思われる。

(2001年3月30日)



ブッシュ政権のアジア太平洋政策

李 鍾元

立教大学法学部教授

1 政治基盤の弱さと「全方位対決外交」

今年1月のブッシュ政権の誕生以来、アメリカの対外政策をめぐって、にわかに緊張が高まってきた。アメリカは大統領制であり、行政府の首長の交代とともに、連邦政府の高官2000人ほどが、政治任命職として一斉に入れ替わる。ホワイトハウスだけでなく、対外関係に携わる国務、国防省でも、日本の局長に該当する次官補以上が総入れ替えとなる。こうした大幅な人事交代によって、思い切った政策転換が可能になるのがアメリカの政治システムの特徴でもある。比較的政権交代による振れが少ないといわれる外交安全保障戦略の面でも、政策転換の結果、国際的な緊張が高まったりすることは決して珍しくない。ソ連を「悪の帝国」と罵倒し、「新冷戦」に突入していったレーガ

ン政権や、「北京からバグダッドまでの独裁者」との非妥協を唱えて、米中関係を一気に悪化させた初期クリントン政権のことは記憶に新しい。

しかし、今回のブッシュ新政権の強硬政策は、同時多発的な対立を引き起こしている点で際立つ。「全方位対決外交」と名づけることができるかも知れない。米ロ関係は、米本土ミサイル防衛構想(NMD)の強行、対ロシア金融支援の縮小で、急速に冷却化し、スパイと認定された大使館員の相互追放劇にまで発展した。対中関係は、NMD問題に加えて、台湾へのイージス艦などハイテク兵器の売却をめぐって、「力比べ」の様相を呈し、緊張の高まりのなか、米偵察機との衝突事件が起きた。クリントン政権の間際に妥結寸前にたどり着いた米朝ミサイル交渉と国交正常化は、事実上白紙に戻され、南北和解を進める金大中大統領の太陽政策(対北朝鮮の包容政策)にもブレーキがかけられた。さらに、こうした「敵対国」だけでなく、NMDの強行、バルカン半島からの撤退、地球温暖化に関する京都議定書からの離脱の動きは、米欧関係に軋轢と亀裂をもたらしつつある。外交的にみて、これほど多くの対立を同時に引き起こしている状況は異常といわざるをえず、アメリカ国内にも懸念が高まっている。

確かにこうした状況の背景には、いくつかの短期的要因がある。新政権が以前の政権との政策の違いを強調するのは、政権交代の初期に一般的に見られる現象である。具体的な政策が形成される以前であっても、レトリックや派手な発言で違いを実体以上に誇示することもしばしばある。加えて、

リー ジョンウォン

1953年生。74年ソウル大学工学部中退。国際基督教大学卒。東京大学大学院法学政治学研究所修士課程修了。東京大学



助手。東北大学法学部助教授を経て、96年立教大学助教授、97年より現職。著書に『東アジア冷戦と韓米日関係』『日本の近・現代史と歴史教育』ほか。

今回は、一般投票では敗者であり、フロリダ州の開票をめぐる泥沼の対立を力で押さえ込んで誕生した、疑惑つきの政権として、国民のマンデートを受けていないという「負い目」がむしろ強硬姿勢を促した、という見方もある。大方の予想に反して、むしろ強気の姿勢で臨むことで、国内政治の主導権とリーダーシップを確立する道を選択した、という説明である。また、政権内部の強硬・穏健両派の激しい主導権争いが、まだ政策が固まっていない段階から強硬発言が飛び交う一因でもある。しかも、対外政策上の強硬姿勢は、おおむねアメリカ国民の支持を集める傾向が強く、指導力の演出には手っ取り早い手段にもなる。

② 「歴代最強の保守政権」とNMD推進論

しかし、より長期的な構造的要因にも注目しなければならない。具体化しつつある政権の人事構成を見ると、やはりクリントン政権期からの政策転換がかなり大幅なものとなり、本格的に進められる可能性が少なくない。これまでは、例えばニクソンやレーガンに典型的に見られるように、選挙期間中は強烈な保守反共のスローガを唱えるが、一旦政権の座に就くと、中道穏健路線に復帰するというパターンが一般的であった。しかし、今回は全く逆の状況が現れている。「思いやりの保守主義」の公約から、近年にない保守強硬派主導の政権が生まれたのである。3月25日付けの「ニューヨークタイムズ」紙が一面に、「レーガン政権を凌ぐ保守政権」と大きく報じたほど、ブッシュ政権の陣容は予想を遥かに越える強硬保守色となっている。「保守派の旗手」で知られるアシュクロフト司法長官など閣僚の任命は、選挙に協力した共和党右派への論功行賞だとしても、各省の実務者レベルの人事でも、宗教右翼などのいわゆる「活動保守派」が大挙して登用される事態は予想外と受け止

められている。同紙の記事は、新政権内部に穏健中道派が弱く、対内外政策が偏った方向に流れる危険性を指摘している。

とりわけ、対外政策を担当する国務、国防両省の要職は、以前のレーガン、ブッシュ両政権期に、軍人もしくは国防省出身者の狭義の安全保障専門家で占められている点で注目を引いた。海軍将校出身で、ベトナム参戦経験をもつアーミティジ国務次官は、上院の承認聴聞会（3月15日）で、パウエル国務長官とともに、軍人出身者が国務省の首脳部を独占することに何ら問題はないと強調しなければならなかったほど、近年にない異例の事態であることは確かだ。もちろん軍人出身者が自動的に攻撃的な対外政策に結びつくのではなく、現に、パウエル長官は合理的思考の持ち主の穏健慎重派に分類される。しかし、彼を含めて、対外政策の上層部が安全保障の軍事的側面を重視し、米ソ冷戦の末期に「冷戦の勝利」の主役を自任する人々で固められていることが、ブッシュ政権の外交政策に大きく影を落としている。パウエル長官自身、上院での証言（1月17日）で、北朝鮮問題などの重要政策で、ラムズフェルド国防長官との緊密な協議を強調した。

さらに、政権内部の力関係でも、相対的な穏健派と目されるパウエル率いる国務省の弱さが目立つ。ブッシュ大統領自身の能力と関心の限界によって、対外政策の統括はチェイニー副大統領が担当することになっており、強い個人的な絆を持つチェイニー・ラムズフェルド軸が外交安全保障政策の中心ラインを形成している。ブッシュ大統領個人との関係以外に政治的基盤を持たないライス安全保障補佐官も、この両者に擦り寄っているといわれる。チェイニー副大統領は、独自の外交政策スタッフを強化している。対北朝鮮政策に関するパウエル国務長官の宥和的発言は、たびたびチェイニーラインによって翻された。

より注目すべきは、こうした強硬派のラインが、保守的価値観や戦略観だけでなく、NMD推進と

いう具体的な政策的利害を共通基盤として結ばれている点である。つまり、単なる考え方ではなく、具体的な利害を背景に持つ強硬政策であり、したがって、それは強力な推進力を持った政策なのである。やや単純化していえば、ブッシュ政権の外交安全保障政策の最大の課題は、NMDの推進であるともいえる。ラムズフェルドの国防長官任命は、まさにそのための布陣といっても過言ではない。保守派および軍部の安全保障専門家たちの共通した不満は、8年間の民主党政権期に、軍事力のハイテク化が進まず、アメリカの軍事的優位が相対的に低下しつつあり、また、経済的利害が安全保障上の考慮に優先し、アメリカの戦略態勢が曖昧になっている、という2点に集約される。前者を象徴するのがNMD計画であり、後者の代表的例が米中関係である。

クリントン民主党政権は、国内の経済と福祉に重点を置き、軍事力の増強には消極的であった。米ソ冷戦の終結で、軍事力の意味が低下したことがそれに拍車をかけた。さらに、冷戦期のような明確な対立構図が消滅し、ロシア、中国なども経済的利害を基盤とした相互依存の認識が主流となり、「関与政策」が標榜された。

ブッシュ新政権に布陣した安全保障専門家たちは、こうした戦略態勢の全面的な立て直しに強い意欲を示している。この8年間、安全保障のアマチュアたちによって、アメリカの戦略態勢が混乱に陥った、という危惧と不満は彼らの口癖のようなものであった。こうした立て直しの中核に位置づけられているのが、NMD計画である。確かに、ミサイル防衛は技術的には多くの問題と欠陥を抱えており、その実効性には専門家からも疑問が呈されている。しかし、「スターウォーズ」という、大衆の想像力を刺激するイメージに加えて、アメリカ本土を脅威から守る「防衛」であるという道徳的正当性の外見によって、新たなハイテク軍備開発の象徴的存在としての政治的有用性はきわめて高い。冷戦終結後、軍事予算の削減（96年からは微

増）に「苦しむ」軍産複合体にとって、NMDに代表されるハイテク軍拡は死活問題でもある。

ブッシュ政権は、今年の秋頃までに、NMDをどの程度進めるかの決定を下さなければならない。まだ技術的に不安定なNMD推進への支持を取り付けるためには、対象となる「脅威」の存在を強調する必要がある。チェイニーやラムズフェルドが主導する、中国や北朝鮮への強硬政策は、NMD推進論と密接に連動しているのが現状である。

3 中国に対抗する戦略態勢の構築 —

ブッシュ政権のアジア太平洋政策は、まだ公式には確定していない。また、共和党内にも様々な見解や利害が存在し、最終的な政策の形成までには紆余曲折があろう。しかし、これまで公表された証言、論文、発言などを総合すると、以下の点が大まかな方向性として浮かび上がる。

第一に、安全保障戦略の重点がヨーロッパからアジア太平洋に移行しつつあり、中国を将来の潜在的脅威（もしくは競争国）として想定した、地域的な対抗態勢の構築が進められている点である。3月23日付けの「ワシントンポスト」紙は、ラムズフェルド国防長官のブッシュ大統領への軍事戦略方針の報告として、中国を主要な対象とする太平洋地域にアメリカの戦略的重点を移し、戦力の遠距離投射能力の向上とハイテク化を進めるよう提言した、と伝えた。中国脅威論とアジア太平洋重視戦略は、別段目新しいものではなく、古くは米ソ冷戦末期の80年代後半にまで遡る。レーガン政権期の1986年、国防総省を中心に策定された長期戦略計画文書「選択的抑止」は、ソ連に代わる新しい脅威として、「日本と中国の軍事大国化」をあげた。昨年6月に公表された、統合参謀本部の長期戦略文書「ジョイントビジョン2020」にも、今回のラムズフェルド報告とほぼ同様の内容が含

まれている。

ソ連邦の崩壊とロシアの弱体化の結果、20世紀以来、アメリカの対外戦略の中心であったヨーロッパでは大きな脅威が消滅した半面、中国をはじめアジア地域が経済成長を基盤に国際政治の新たなパワーとして台頭してくる状況に対応して、アメリカの戦略がシフトするのは自然な現象ともいえる。さらに、いまやアメリカの太平洋横断貿易は年間50兆ドルと、大西洋横断貿易を凌駕し、アジア太平洋地域へのアメリカの経済的利害は増加の一途をたどっている。しかし、その半面、アジア諸国は経済成長とともに、政治的にも自立の傾向を強めており、アメリカの影響力は必ずしも安定的とは言いがたい状況になってきている。アメリカのアジア太平洋重視戦略は、こうした危機感の表れに他ならない。

第二に、安全保障戦略の政治経済的な側面より、軍事的側面の重視である。クリントン政権期においても、中国を21世紀の潜在的脅威とする見方に基本的な相違はなかった。ただその手段の面で、軍事的な抑止態勢だけでなく、政治経済的な「関与」を同時に展開する、いわば重層的な戦略であったといえる。その点、ブッシュ政権は、中国への政治経済的な「関与」が軍事転用可能な技術の流出にもつながり、中国の軍事大国化を助長したという批判を共有しており、国家間関係において一定の距離を保つ方針を明らかにしている。その半面、日米、米韓同盟の強化に加えて、フィリピン、シンガポールなどとの基地アクセス協定、ベトナムのカムラン基地へのアプローチ、さらにインドとの新たな軍事協力など、すでに顕在化しつつある対中軍事態勢は一層強化される動きを示している。今回の米偵察機衝突事件も、ブッシュ政権成立後に強化された対中偵察を背景としている。

第三に、多国間主義より、単独主義もしくは二国間主義の重視である。圧倒的な力の優位を持つ「大国」は、その外交政策において、単独主義に傾きやすい。アメリカも例外ではない。とりわけ、

国連などの国際機構で「数」を基盤とした中小国の自己主張が高まりを見せるにつれ、多国間主義離れの傾向は一層強まっている。クリントン民主党政権期には、経済のグローバル化などの状況変化に対応して、APECやASEAN地域フォーラム（ARF）への参加、朝鮮半島問題をめぐる四者会談など、多国間の地域的枠組みを形成していく方向性を示していた。それに代わって、ブッシュ政権は、伝統的な単独主義と二国間主義（すなわち同盟）重視への復帰を明らかにしている。現実の力関係を考えた場合、アメリカとの二国間関係は、事実上、アメリカの単独主義とほぼ同義語となる。ブッシュ政権の下、ARFなどの多国間枠組みへの関わりは後退し、かつてのブッシュ政権のベーカー国務長官が表現した「車輪型」（hub-and-spokes）、すなわちアメリカを中心軸として、アジア太平洋諸国に放射線状に広がる二国間同盟の「束」としての地域安全保障態勢が一層強化される可能性が高い。

ブッシュ大統領は、候補としての外交演説（1999年11月）で、「国益の重視」を掲げる「冷徹な現実主義者」（clear-eyed realist）になることを宣言し、民主党流の国際主義を批判した。グローバル化する世界の中で、「寛大な覇権国」として世界や地域のシステムを作り上げようとするリベラルな対外政策への冷笑、「普通の超大国」として自らの国益に徹した一国主義の戦略態勢構築への「使命感」、これが現在のブッシュ外交の底流にある。

「国益の重視」と「同盟の強化」は、ブッシュ外交の二大モチーフといわれる。日本では、やや中国に傾斜するように見えたクリントンへの反動から、「日本重視」を唱えるブッシュ政権の誕生を歓迎する向きが多い。果たして、日米の国益は一致しているのか。日本が自らの国益の観点から、「中国問題」や「北朝鮮問題」を含め、アジア太平洋の地域秩序のあり方を真剣に考えるべき時期であろう。

アメリカ・コミュニティのゆくえ

高成田 享

朝日新聞アメリカ総局長

2001年1月20日、ワシントンはみぞれまじりの雨だった。氷雨に濡れる国会議事堂前の広場で、ジョージ・ブッシュ大統領の就任演説を聞いた。

歴代の大統領の就任演説に比べて、格調が高いとは思わなかった。手足のこごえが気になったからばかりではない。回りの観衆の拍手がひととき大きかったのは、「経済のパネを取り戻し、働く国民の努力と企業家精神に報いるために、私は減税する」という下り。国民も減税という実利的なもの以上に、それほど大きな期待をこの大統領にかけているわけではないと思った。期待値が低い大統領の演説のなかで、私が心に留めたのは、Civility という言葉だった。

大統領は、「米国という国家に託された約束を果たす新しいコミットメントを確約する」ための手立てとして、Courage (勇気)、Compassion (思いやり)、Character (人格) とともに、この言葉を掲げた。

「市民」賛歌の就任演説

Civility という言葉を辞書で引くと、「丁寧」「礼

たかなりた とおる

1948年生。東京大学経済学部卒。71年朝日新聞社入社。山形、静岡支局を経て経済部員、以後、経済分野を担当。その間、朝日新聞労働組合本部書記長、アメリカ総局長、経済部次長などを務める。95年論説委員、98年より現職。



儀」などの訳語が出てくる。日常でよく使われている単語ではなく、Cで始まるほかの言葉との語呂合わせ、という意味もあっただろう。しかし、大統領がこの言葉に込めたのは、市民としてのたしなみや心がけという意味だったと思う。というのは、大統領は演説のなかで、「私はあなたがたがこんな市民になることを求める。傍観者ではない市民、客体ではない市民、責任のある市民である。こうした市民がサービスのあるコミュニティをつくり、国の性格を形作るのである」と語っていて、Citizen (市民) という言葉が演説全体を貫くキーワードだったからだ。

歴代の大統領の就任演説を読むと、国民を表す言葉としては、American や People がひんばんに出てくる。しかし、ブッシュ大統領は、People (国民) という言葉を一度も使わずに、国民というべきところで、すべて Citizen (市民) という言葉を使った。演説では、ほかにも Civil society (市民社会)、Civic duty (市民の義務) といった言葉がふんだんに使われ、まるで「市民」賛歌の演説だった。

「大きな政府」に対する「市民」

ブッシュ大統領が「市民」という言葉を意図的に使ったのは、それまでの民主党政権が政府の主導による教育や福祉、医療政策を進めてきたことへの対論(アンチテーゼ)の提示という意味合いがあるのだろう。クリントン前大統領は「大きな政府の時代は終わった」(1996年1月の一般教書演説)として、

市場原理の導入などによって、より効率的な政府をめざしたが、福祉や教育政策の主体は政府だという基本姿勢は変えなかった。

これに対して、民主党から政権を奪還した共和党のブッシュ氏は、年金、医療、教育といった分野に切り込む主体として市民という概念を持ち出してきたのだ。政府が果たしてきた役割をできるだけ地方政府や民間の非営利団体に委譲し、そこに参画する市民の創意と工夫によって、歳出を抑えながら、暮らしの問題に対応していこうというわけだ。

ブッシュ氏は大統領選に入る前のテキサス州知事時代から、自らの政治理念を「Compassionate conservatism (思いやりのある保守主義)」と呼んできた。レーガン流の新保守主義がともすれば、弱者の切り捨てといわれたのに対して、「思いやり」を強調することで、民主党に流れていた保守でもリベラルでもない中間層を自分の票に取り込む思惑があったと思う。就任演説で示した市民像は、この「思いやりの保守主義」を担う国民ということになる。

● 喪失した倫理の復権

ブッシュ大統領が Civility という言葉に託したもうひとつの狙いは、国民の倫理の復権であり、その背後には、クリントン前大統領のモニカ・スキャンダルで失った「国民のモデルとしての大統領」を復権しようという思いもあっただろう。

1992年から8年間のクリントン時代、米国民は好景気が続くなかで、経済的な繁栄を謳歌した。しかし、その一方で、空前の消費ブームは、『ぜいたくフィーバー』（ロバート・フランク著）を引き起こし、「お金で幸せは買えるのか」（同著）という根源的な疑問を生じさせた。この貪欲な時代を象徴したのがクリントン前大統領ともいえる。

前大統領は職務を離れる直前に、自分の権限で141人に恩赦を与えたが、そのなかに、巨額の脱税

で指名手配され、国外に逃亡中だった人物が含まれていたことで、いまでもモニカ・スキャンダルに負けない厳しい批判を受けている。石油ビジネスでもうけていたこの逃亡者の元夫人から大統領の記念図書館や民主党が多額の献金を受けていたのが批判の論拠で、議会や検察が調査や捜査に動くなど、「恩赦疑惑」がとりざたされることになった。

ワシントンにある保守系のシンクタンク、アメリカン・エンタプライズ研究所のチャールズ・マーレイ研究員が「プロレタリア・モデル—米国エリートが下層階級からみならったもの」という刺激的なエッセーをウォール・ストリート・ジャーナル紙（2月6日）に寄稿していた。エリート層が社会の底辺を真似するようになったときに文明が崩壊する兆候だ、と歴史家のトインビーは指摘したが、「クリントン大統領の行いとその行いに対する反応は、『プロレタリア化の病』におかされたエリートの典型的な例である」というのだ。好景気のなかの大統領選で、現職の副大統領だったゴア氏が敗北した一因は、クリントン大統領が見せた道徳的退廃に対する国民の不安や拒絶反応だったろう。

40歳の誕生日を迎える日まで酒浸りの毎日だったというブッシュ大統領を国民が自分たちの模範として、どれだけ受けとめるか疑問だが、ブッシュ大統領が演じようとしているのは、慎ましく、宗教心にあつく、家族を大切にす大統領像だろう。

「深く心が傷つき助けを必要とするときには、牧師や司祭との接触や祈りにしか反応しないこともある。教会や慈善団体、シナゴグやモスクは、私たちのコミュニティに人間性を与え、誇りのある場所になってくれる」。これは、就任演説での大統領の言葉だ。

● 市民セクターの広がり

ブッシュ大統領が「市民」を前面に出してきた背景には、米国社会のなかで、政府でも企業でもない

非営利の市民セクターが重要な役割を果たしていることがある。市民セクター研究の第一人者であるレスター・サラモン・ジョンズ・ホプキンス大学教授らがまとめた『Global Civil Society (世界の市民社会)』(ジョンズ・ホプキンス大刊)によると、米国の非営利部門の生産活動は95年に約5000億ドルで、国内総生産(GDP)の7%にあたる規模になっている。この分野で有料で働く人々の数は860万人で、非農業雇用者の7.8%、無給のボランティアを含めると1350万人になり、雇用者の13.5%にもなる。

米国では、建国以来の自主独立の精神のなかで、医療や教育を中心に、この分野の比率が高かったが、近年では、環境保護や貧困の削減、女性の権利拡張などの動きが活発化している。

なかでも、ブッシュ氏が新しい市民の動きに着目したのは、民間による自主教育に地方自治体がお墨付き(チャーター)を与え、公立の学校とするチャーター学校の運動だ。テキサス州知事時代から、チャーター学校を教育改革の柱とし、教育をもっとも重要な問題と位置付けた大統領選のなかでも、盛んに、この運動を取り上げていた。

チャーター学校は、既存の学校教育に飽き足りない人々の関心を集め、いまでは全米で約2000校が開校、50万人を超える児童、生徒を教育している。普及率は全国レベルでは1%程度で、失敗して廃止される学校も多いが、わずか10年の歴史しかないことを考えると、増加の勢いは強い。首都ワシントンやカンザスシティーなどでは、10%を超えるなど、地域によっては、教育改革の中軸になっていて、共和党だけでなく民主党にも賛同者は多い。

● 「古き良きアメリカ」の限界

チャーター学校を広めようとするブッシュ大統領の着眼点はいいのだが、大統領が市民セクター全体の興隆に深い知識を持っているとは思えない。就

任直後の1月末に、ホワイトハウスは「信仰と地域社会のイニシアティブ室」という組織を設け、ホームレスや麻薬中毒患者の救済など社会福祉取り組む宗教団体に政府の補助金を支給する道を開くと発表した。「思いやりのある保守主義」の実践だったが、宗教団体などから政教分離の原則に抵触するとの疑問や反発が起きている。

また、大統領の選挙公約である減税をめぐつても、所得税の減税とともに、相続税の廃止を提案したところ、マイクロソフトの創始者であるビル・ゲイツ会長の父ら億万長者たちが反対の声をあげた。相続税を廃止すると、これまで相続税を軽くするために、行われていた個人財団などへの寄付が減り、そうした組織を通じた社会的な非営利活動がそがれる、というのが理由のひとつだった。

こうしたエピソードは、ブッシュ大統領の「市民」のイメージが教会を中心にした相互扶助のコミュニティーという「古き良きアメリカ」に固着したままで、市民セクターの実際の状況には無頓着なことを示している。

政府に頼らず、自分たちで問題を解決していくという米国に根強い自助努力と相互扶助の精神を培ってきたコミュニティーは、人の流れも含めたグローバル化のなかで、きずなが弱くなっている。

ことしのアカデミー賞作品賞を受章した「グラディエーター」と最後まで争ったのは、麻薬問題に正面から取り組んだ「トラフィック」だった。麻薬撲滅の責任者になった人物の家族が麻薬に汚染されていた、というストーリーは、米国の麻薬問題の深刻さをよくあらわしていると同時に、オハイオのふつうの家庭にコロンビア産のコカインがメキシコ経由で入り込み、それを助けているのがNAFTA(北米自由貿易協定)という構図は、グローバル化が進む世界のコミュニティーがおかれている状況をよく示している。

米司法省のデータによると、非合法の麻薬を使った経験のあるひとは99年時点で約8700万人、コカインを使った経験のある人は370万人で、このうち少なくとも毎月1回は使うコカイン常習者は150万人ほどと推定している。米国の麻薬市場は650億ドル

(約7兆8千億円)、麻薬による社会への損失額は年間1100億ドル(約13兆2千億円)、麻薬に関連した死亡者は年間5万2千人にのぼる。

米国内で消費されるコカインの大部分はコロンビア産といわれ、米国は麻薬取り締まりのために軍事援助を含む多額の援助をしているが、目立った効果はなく、米国内でのコカインの小売り価格は、供給過剰で下落しているありさまだ。

● 脳コミュニティーの登場

米国の若者がコミュニティという言葉でいま思い浮かべるのは、ナップスターというインターネット上につくられた脳空間ではないだろうか。

ナップスターは、1999年に当時大学生だった米国の若者が開発した音楽ソフトを交換するソフト。インターネットでナップスターのホームページにアクセスして、このソフトを取り入れたのち、自分のほしい音楽名やアーティストの名前を入れて検索すると、そのソフトを持っている人たちのリストが出てくる。そこから、適当な入手先を選んでアクセスして、音楽をコピーするという仕組み。ナップスターを利用して交換されている音楽ソフトの大部分は、CDをコピーしたものだから著作権を侵害している可能性が高い。しかし、ナップスターを運営する企業は、ナップスターは音楽ソフトの所有者のリストを提示するだけで、ソフトの交換は受け手と出し手が直接行うものだから、ナップスター自身が著作権を侵害しているわけではない、と主張してきた。

無料で音楽ソフトが手に入るうえ、参加者がふえれば、それだけ交換可能なソフトもふえることから、米国の若者を中心に、爆発的に利用者はふえ、わずか2年間で6千万人にもなった。米レコード協会は、著作権を侵害しているとして、ナップスターの差し止め訴訟を起こした。裁判所がこの訴えを基本的に認めため、ナップスター側は、同協会が著作権を侵

害しているとした音楽ソフトを交換リストから排除する措置をとることにした。しかし、同協会が著作権の侵害だと指定していない曲も多いうえ、ナップスターと同じようなデータ交換のソフトも多く登場していることから、ナップスターやナップスターもどきがネット上から消えることはなさそうだ。

ナップスターの直接的な目的は、音楽を無料で交換しあうことだが、ナップスターが示したことは、著作権争いを超えて、インターネットを通じて、個人が持つコンピューターがつながりあうと、巨大な情報のデータベースとなりうることだ。情報を交換し合う脳コミュニティの登場は、地域を超えて情報を共有しあう知的なコミュニティ群が育っていく可能性を示した。

● 自覚的なコミュニティの再構築

ブッシュ大統領の登場は、どん欲な90年代が拡散させたコミュニティへの思いを呼び起こすものになったが、教会を中心にした地域的なコミュニティがかもし出す「古き良きアメリカ」が大統領のかけ声で戻ってくるわけではない。ブッシュ大統領がその幻影に固着したまま、社会倫理を立て直そうとすれば、大統領の「市民」重視も、「思いやりのある保守主義」も、古い保守主義者のお題目やお説教に終わるだろう。

麻薬汚染や学校での銃乱射などにみられる米国の若者たちがかかえる状況は、問題を自覚した人びとがコミュニティを再構築するなかでしか解決できない。その意味で、地域を超えた市民セクターの活動やインターネット上に開いた脳コミュニティなどのほうがこれからのコミュニティの復権にこたえる動きの中心になるだろう。

クリントン時代からブッシュ時代への転換は、ミームと呼ばれる個人主義指向からコミュニティ指向への転機となるだろう。そして、コミュニティの理念や実践を主導するのは、政府ではなく、市民ということになる。